

2011年3月期第3四半期業績概要

2011年 1月28日

アンリツ株式会社
代表取締役社長 橋本 裕一



東証第1部:6754
<http://www.anritsu.com>

Anritsu Discover What's Possible™

1

Financial Results FY2010Q3
Copyright© ANRITSU

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を
含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関
する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能
性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、
さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お
きください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、
米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や
競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引
き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなど
です。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、
法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、
将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

1. 事業概要
 2. 2011年3月期 第3四半期 連結決算概要
 3. 2011年3月期 通期見通し
 4. 市場動向と今後の取り組み
- 計測事業 モバイル市場 -
-

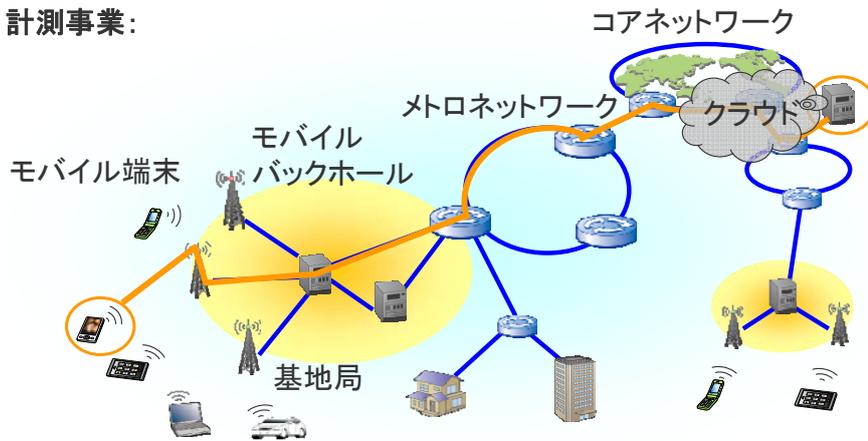
1. 事業概要：事業セグメントの呼称と事業内容

| セグメント | サブセグメント | 事業内容 | | |
|------------------|---------------|---|-------------|------------|
| 計測 | モバイル市場 | LTE、3Gなどの携帯端末、チップセットの開発・製造・保守用テストなど | | |
| | ネットワーク・インフラ市場 | 光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、有線および無線ネットワークの敷設・保守用テスト、サービスアシュアランスなど | | |
| | エレクトロニクス市場 | 無線設備、電子部品等の開発・製造用テスト、汎用テストなど | | |
| 情報通信 | | 映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど | | |
| 産業機械 | | 食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など | | |
| その他 | | 精密計測、光デバイスなど | | |
| 2010年3月期 売上比率 | 計測 66% | 情報 7% | 産業機械 16% | その他 11% |

計測事業のサブセグメントの名称を今期から変更しています。
製品の分類は変更ありません。

1. 事業概要 - 計測事業 -

計測事業:



端末の開発・製造用、端末認証試験・相互接続試験、
インフラ建設・保守用、デバイス等の開発・製造用、
サービスアシュアランスなどの計測ソリューション

無線～有線まで計測ソリューションを提供

主力の計測事業は、モバイルブロードバンド分野の計測ソリューションを中心に提供しています。

携帯端末-基地局-モバイルバックホール-メトロ/コアネットワークおよびそれらを支えるデバイスに至るまで、全ての領域において開発・製造・建設・保守まで計測ソリューションを提供可能です。

顧客は通信事業者、装置/端末ベンダー、通信建設事業者、チップセットベンダー、通信部品ベンダー、ITサービス事業者、デバイスベンダーなど多岐に渡ります。

1. 事業概要 - 情報通信・産業機械 -

情報通信事業:

河川・ダム等の水位監視等を行う映像監視・データ収集分析ソリューション、マルチキャストで高品質を確保するIPネットワーク機器（帯域制御装置など）、防災、減災に貢献する双方向安否確認通信システムなど



帯域制御装置



減災コミュニケーションシステム送受信機

産業機械事業:

食品、薬品などの重量検査、異物検出



情報通信事業:官公庁市場を中心に防災やIPインフラ整備のためのソリューション、金融機関や通信事業者を中心にIPネットワークのサービス品質を確保する帯域制御装置などを提供しています。

産業機械事業:食品、薬品、化粧品産業向けに、生産管理や品質保証を行う検査ソリューションを提供しています。

2. 連結決算概要：第3四半期のポイント

LTE、スマートフォン等の計測ビジネスがドライバー
北米やアジアで堅調に推移

| セグメント | 第3四半期の状況 | 実績 |
|-------|---------------------------------------|---|
| 計測 | LTE開発用計測器の需要は堅調 スマートフォン等の端末計測需要が増加 |  |
| 情報通信 | 公共投資の削減などにより低調 |  |
| 産業機械 | ASEAN、北米は堅調 日本は季節要因もあり停滞気味 |  |
| その他 | ブロードバンド化に伴う光デバイスの需要一巡 |  |

LTE、スマートフォン等の計測ビジネスがドライバー、北米やアジアで堅調に推移。

当社事業を牽引した要因は、主力の計測事業における、スマートフォンなどの携帯端末の製造市場での需要回復と、昨年12月に、米国のベライゾンと日本NTTドコモがサービスを開始した通信方式LTEの研究開発用の需要拡大です。

地域では、北米で基地局の建設保守市場が堅調な立ち上がりです。携帯端末の製造工場であるアジア市場も堅調な動きを見せています。

計測事業以外の事業は、第4四半期に集中する季節変動要素もあり、総じて大きな増減はありませんでした。

2. 連結決算概要：第3四半期業績サマリー

売上高 8%増、営業利益は大幅改善

(単位：億円)

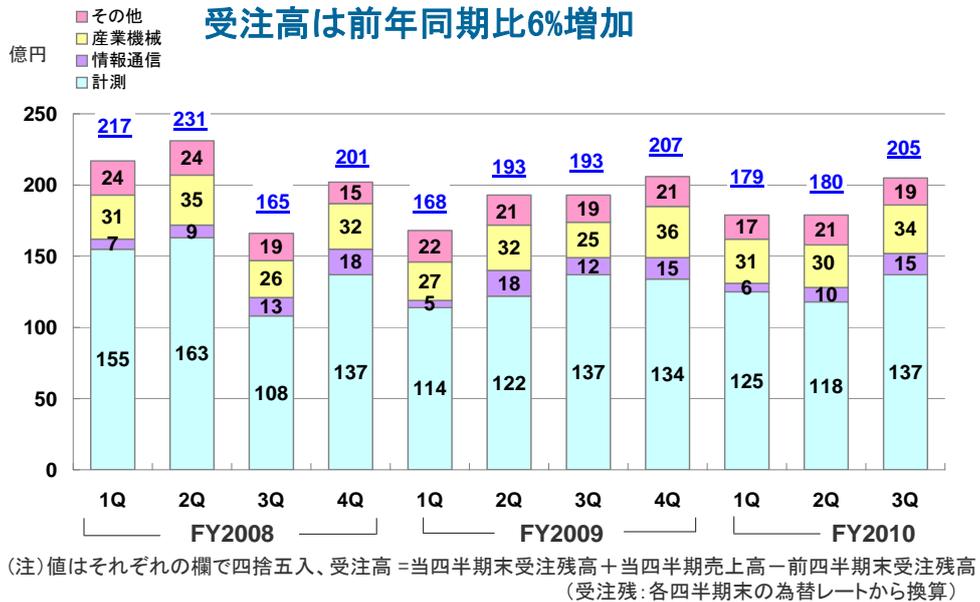
| | 前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 前年同期比 増減額 | 前年同期比 増減率(%) |
|-------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|-----------------|
| 受注高 | 555 | 563 | 8 | 2% |
| 売上高 | 501 | 539 | 38 | 8% |
| 営業利益 | 19 | 43 | 24 | 130% |
| 経常利益 | 10 | 29 | 19 | 191% |
| 税引前当期純利益 | 13 | 28 | 15 | 113% |
| 当期純利益 | 2 | 22 | 20 | - |
| フリーキャッシュフロー | 58 | 66 | 8 | 13% |

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

売上高8%増、営業利益は大幅改善。

増収増益の主な要因は、(1)計測事業のモバイル通信市場での計測ソリューションが堅調に推移し粗利が大幅に改善したこと、(2)固定費のスリム化やKPIによる費用投資管理によって、収益体質の改善が進んだことなどです。

2. 連結決算概要 - 受注高推移 -



受注高は前年同期比6%増加。

計測事業の受注高は137億円であり、前年同期の第3四半期と同じ水準ですが、為替換算による差額を加味すると、前年同期より約10%以上の増加となります。

産業機械事業は、アセアン市場、北米市場で受注が堅調に推移しています。

2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

計測事業は増収増益、全体の業績を牽引

(単位: 億円)

| | | 前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 前年同期比 増減額 | 前年同期比 増減率(%) |
|----------------------|------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|-----------------|
| 計測 | 売上高 | 342 | 379 | 37 | 11% |
| | 営業利益 | 9 | 36 | 27 | 297% |
| 情報通信 | 売上高 | 21 | 17 | △ 4 | △ 21% |
| | 営業利益 | △ 7 | △ 6 | 1 | - |
| 産業機械 | 売上高 | 81 | 85 | 4 | 6% |
| | 営業利益 | 3 | 2 | △ 1 | △ 13% |
| その他 (含: 内部 消去) | 売上高 | 57 | 59 | 2 | 4% |
| | 営業利益 | 13 | 11 | △ 2 | △ 20% |
| 合計 | 売上高 | 501 | 539 | 38 | 8% |
| | 営業利益 | 19 | 43 | 24 | 130% |

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業は増収増益、全体の業績を牽引。

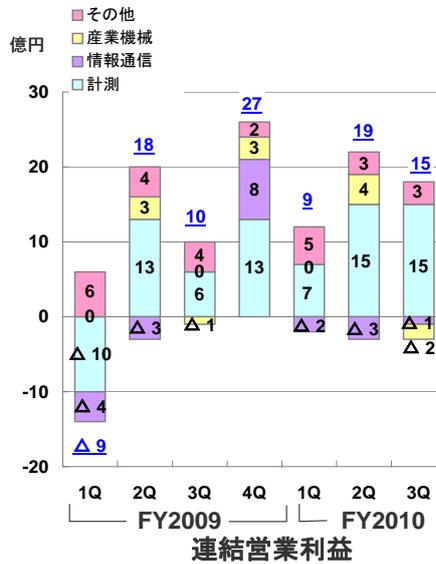
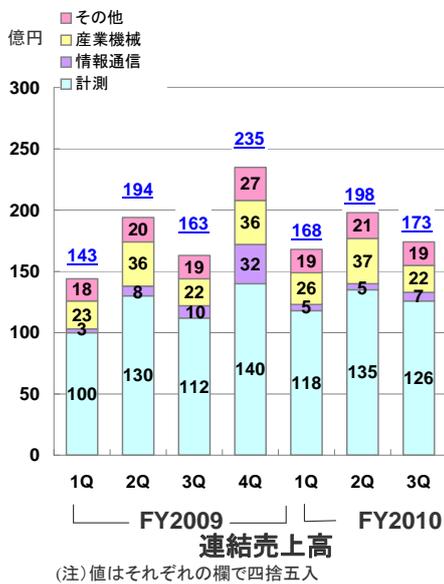
計測事業は、売上高379億円(前年同期比11%増)を達成し、営業利益率9.6%と大幅な増益となりました。要因は、(1)3G、3.5G、LTEの全ての方式にマルチ対応できる、携帯端末の製造用ソリューションが堅調に伸びていることと、(2)LTE関連需要の立ち上がりを背景とした、北米、アジアの有力なオペレーターやベンダーからの受注獲得です。

情報通信事業は、第2四半期までの通信ネットワークの負荷を制御する帯域制御装置が堅調であったものの、主力の映像監視市場での公共投資予算の抑制が影響して、売上高が低調でした。

産業機械事業は、北米のX線異物検出市場やアセアン地域での受注が堅調であるものの、第3四半期の季節的要因もあり、若干停滞気味となりました。

その他事業は、映像配信市場関連の光デバイス事業が、投資一巡を受けてブレーキーがかかりつつあります。

2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業損益 - 計測事業 3四半期連続して増収増益

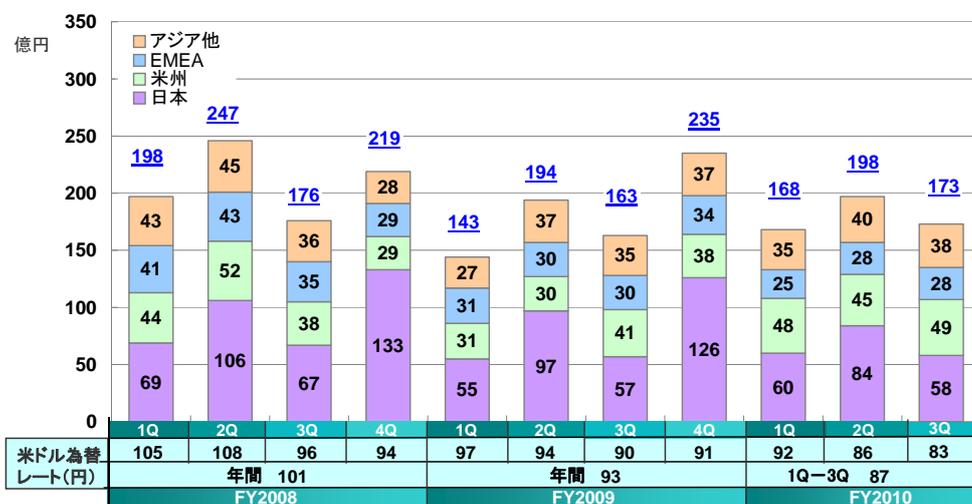


計測事業 3四半期連続して増収増益。

業容拡大と業績回復に伴う費用の増加や円高による利益圧迫はあるものの、前年の第1四半期を底として、収益体質は着実に改善しています。当第3四半期の営業利益率は、計測事業で11.6%、全体で8.6%となりました。

2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -

米州は無線インフラ、モバイル市場が継続して堅調



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

米州は無線インフラ、モバイル市場が継続して堅調。

米州は、無線インフラの整備・建設保守の投資が堅調に推移していることと、LTEをはじめとするモバイル・ブロードバンドの開発用途の拡大とともに、当年度において、三四半期連続して、前年同期比で増加となりました。

日本市場は、電子デバイスなどのエレクトロニクス関連企業の計測器への設備投資は、依然として力強さに欠ける状況が続いています。また、産業機械事業も大きく伸張していません。

アジア市場は、計測、産業機械の各事業とも飛躍的な伸びはないものの、堅調に回復しつつあります。

2. 連結決算概要 - 営業外・特別損益 -

10-12月期の営業外は為替差損、金利などで3.3億円費用計上

(単位:百万円)

| | 前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績 | 当第3四半期 連結会計期間 (10-12月)実績 |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 営業利益 | 1,873 | 4,311 | 1,492 |
| 金融収支 | △ 363 | △ 444 | △ 146 |
| 為替差損益 | △ 432 | △ 843 | △ 177 |
| その他 | △ 74 | △ 108 | △ 10 |
| 営業外損益計 | △ 869 | △ 1,395 | △ 333 |
| 経常利益 | 1,004 | 2,916 | 1,158 |
| 固定資産売却益 | 149 | - | - |
| 投資有価証券売却益 | 140 | - | - |
| 社債買入消却益 | 62 | - | - |
| 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 | - | △ 68 | - |
| 投資有価証券評価損 | △ 17 | △ 1 | △ 0 |
| 特別損益計 | 334 | △ 69 | △ 0 |
| 税引前利益 | 1,338 | 2,847 | 1,158 |

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

為替差損、金利などの影響により営業外費用は拡大

為替は1 \$ = 80円台が定着する中、対ドル、対ユーロで約8億円の為替差損が発生し、第3四半期も円高傾向のため為替差損が拡大しました。下期の想定レートは、1 \$ 85円、1ユーロ110円に見直しています。

2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -

第3四半期累計で安定したキャッシュを創出 内訳

単位: 億円 △減少

第3四半期累計

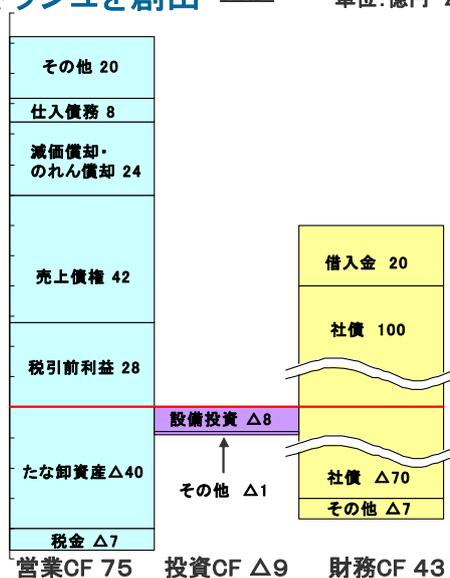
- ①営業CF: 75億円
- ②投資CF: △9億円
- ③財務CF: 43億円

フリーキャッシュフロー

(①+②): 66億円

現金同等物期末残高
368億円

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入



第3四半期累計で安定したキャッシュを創出

営業キャッシュフロー75億円の主な要因は、利益の改善と運転資本の改善などによります。設備投資は計画どおりの実行でした。

第4四半期も、業容拡大に伴い、運転資本の増加を見込むため、資金流出となり、年度としてのフリー・キャッシュフローは、60億円を見込んでいます。

なお、当上期9月において、新株予約権付社債70億を償還するとともに、自己資本の充実と成長資金の獲得を目的とした2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しました。

3. 2011年3月期 通期の見通し(連結)

利益の通期見通しを上方修正

(単位：億円)

| | | 2010/3期 | | 2011/3期 | | |
|-------|------|---------|----------------------|------------|------------|---------------|
| | | 通期実績 | 前回発表 (2010.10.27) | 今回 通期予想 | 前期比 増減額 | 前期比 増減率(%) |
| 売上高 | | 735 | 770 | 770 | 35 | 5% |
| 営業利益 | | 46 | 56 | 65 | 19 | 42% |
| 経常利益 | | 36 | 40 | 48 | 12 | 34% |
| 当期純利益 | | 4 | 25 | 30 | 26 | 679% |
| 計測 | 売上高 | 483 | 515 | 520 | 37 | 8% |
| | 営業利益 | 23 | 39 | 48 | 25 | 113% |
| 情報通信 | 売上高 | 53 | 55 | 50 | △3 | △6% |
| | 営業利益 | 1 | 0 | 0 | △1 | - |
| 産業機械 | 売上高 | 116 | 125 | 125 | 9 | 7% |
| | 営業利益 | 6 | 6 | 6 | 0 | △2% |
| その他 | 売上高 | 83 | 75 | 75 | △8 | △10% |
| | 営業利益 | 16 | 11 | 11 | △5 | △30% |

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

(参考) FY10 4Q 想定為替レート: 1米ドル=85円
1ユーロ=110円

利益の通期見通しを上方修正。

計測事業の第3四半期までの業績が好調に推移した結果を踏まえて、通期の利益見通しを上方修正します。

通期の売上高は、計測事業の北米市場で上ブレが期待できるものの、全体としては第4四半期に売上が集中する日本市場での受注獲得に先行き懸念があること、などから、連結合計としては従来計画通りとします。

利益計画は、計測事業の営業利益見通しを+9億円上方修正した結果、全体としても、営業利益は営業利益率8.4%の65億円、経常利益48億円、当期利益30億円に修正します。

3. 配当方針：増配について

2011／3期の通期見通しの上方修正を踏まえて、
期末配当を **4円 → 5円** に増配します。

中間配当2円と合わせて、年間配当金は、**7円**となります。

【配当方針】

株主の皆さまへの利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて、剰余金の配当を行うことを基本方針としています。目標とする主要指標は、連結純資産配当率(DOE)であり、補完的に配当性向などその他事情も考慮して決定しています。

増配 年間配当7円

当社の配当方針および通期見通しの上方修正を踏まえ、年間配当を7円にします。

4. 市場動向と今後の取り組み - モバイル市場 -

(1) LTE市場動向

・商用化実績

Verizon 2010年12月5日 38都市

⇒ 2011年上半期に端末10機種を発売予定

NTTドコモ 2010年12月24日 3大都市

・商用化予定

AT&T 2011年半ば

⇒ 2011年末までに端末20機種を発売予定

チャイナモバイル 2012年予定

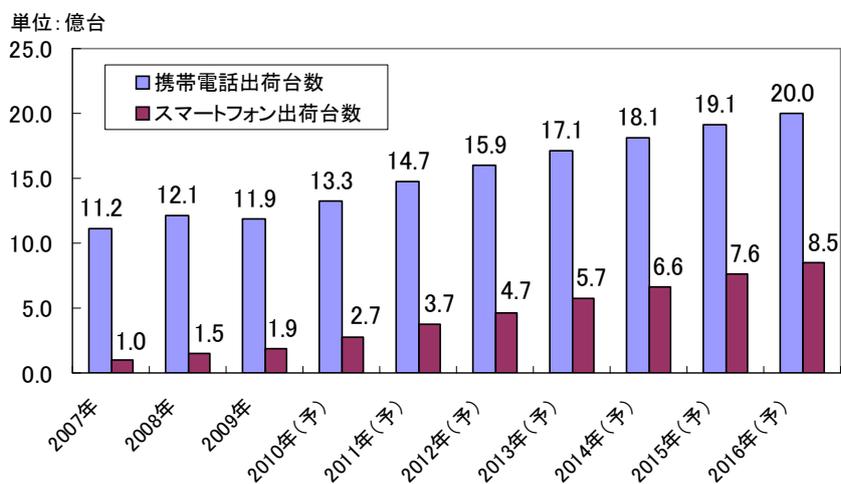
⇒ TDD LTEのトライアルを2011年から本格化

LTE市場では、当初の想定以上に、開発と商用化のスピードが加速しています。AT&T、チャイナモバイルの米中の大手オペレーターも、LTE商用化を表明しています。

当社は、市場のバリューチェーンに注目しつつ、お客様の投資計画に、タイムリーに応えるソリューションを提供することによって、受注の拡大に努めてまいります。

4. 市場動向と今後の取り組み - モバイル市場 -

(2) スマートフォン市場拡大による製造需要の立上り



出典: 矢野経済研究所

オペレーターの収入源が音声収入からデータ収入に加速度的に変化する中、スマートフォンをコアとする関連需要は拡大が期待されます。また多様なワイヤレス・ブロードバンド方式の進展とトラフィック増加は、新たな需要の拡大につながることも期待できます。

4. 市場動向と今後の取り組み - モバイル市場 -

(3) 今後の取り組み

- ・開発用: LTE FDD方式、TDD方式の開発は継続
コア開発から認証試験へ投資シフト
⇒ **両方式に対応した開発用計測の継続的な提供**
- ・認証試験用: 商用化に合わせた認証試験の需要が増大
⇒ **認証試験需要に対応したテストケースの拡充
グローバルな外部認証団体での継続的な認証取得**
- ・端末量産用: 各種端末製造における検査需要の増大
⇒ **各通信方式にマルチ対応できる製造用計測の機能拡充
1機種でGSM、W-CDMA、CDMA2000、TD-SCDMA、
HSPA+、LTE FDD、LTE TDDなど多くの通信規格に対応**
- ・基地局建設・保守用: 通信事業者による通信インフラ整備
⇒ **ハンドヘルド計測の提供・拡充**
- ・グローバルなベンダーやオペレータに対するサポート強化

アンリツは、LTE関連の開発用途のみならず、モバイル方式の全体をカバーする携帯端末の相互接続性の保証や認証試験、端末量産用など、全てのソリューションで業界トップの立場を堅持し、マーケットリーダーとしてお客様に確かなサポートを提供してまいります。

Anritsu

Discover What's Possible™